

平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 コーアツ工業株式会社

上場取引所 東 福

コード番号 1743 URL <http://www.koatsuind.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 吉田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 西 成人

TEL 099-229-8181

四半期報告書提出予定日 平成27年5月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	4,509	3.1	270	20.1	279	24.6	259	28.5
26年9月期第2四半期	4,375	24.3	225	820.3	224	865.2	201	466.4

(注)包括利益 27年9月期第2四半期 300百万円 (142.5%) 26年9月期第2四半期 211百万円 (158.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	34.14	—
26年9月期第2四半期	26.57	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	11,249	55.6	6,255	58.7		
26年9月期	10,220	58.7	5,997			

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 6,255百万円 26年9月期 5,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年9月期	—	0.00	—	—	—
27年9月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,488	0.2	126	22.6	124	19.1	84	28.9	11.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	7,600,000 株	26年9月期	7,600,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	11,758 株	26年9月期	11,758 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	7,588,242 株	26年9月期2Q	7,589,406 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、消費税増税前の駆け込み需要の反動により個人消費が減少し、景気悪化の要因となりましたが、政府・日本銀行による財政・金融緩和政策を背景に、緩やかな景気回復持ち直しの動きが見られるなど堅調に推移しました。また、円安による輸入コスト増加に伴って悪化の続いていた輸入事業者等の業績改善もみられる状況であります。

建設業界におきましては、復興関連事業や耐震補強事業等で回復が見込まれますが、受注物件の獲得競争や労務費・材料費の高騰等が影響しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような中、当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は当期経営基本方針として「挙社一致、総力を結集して、企業評点向上や若手技術者の育成等に努め、受注獲得に傾注する。」を掲げ、鋭意努力してまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、45億9百万円と前年同四半期に比し1億33百万円

（3.1%増）増加となりました。売上高の増加、工事原価の圧縮により経常利益は2億79百万円と前年同四半期に比し55百万円（24.6%増）増加、四半期純利益は2億59百万円と前年同四半期に比し57百万円（28.5%増）増加しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

a. 建設事業

当第2四半期連結累計期間における建設事業の完成工事高は、34億77百万円（前年同四半期比3.8%減）となりました。主な完成工事は、鹿児島県 道路改築工事（泊野道路24-7工区）6億7百万円（うち当連結累計期間完成工事高74百万円）、鹿児島県 道路改築工事（有明道路25-7工区）3億71百万円（うち当連結累計期間完成工事高1億円）等であります。工事原価の圧縮により営業利益は4億20百万円（前年同四半期比23.9%増）となりました。

b. コンクリート製品事業

当第2四半期連結累計期間におけるコンクリート製品事業の売上高は、9億38百万円（前年同四半期比36.8%増）となりました。材料高騰による売上原価の悪化により営業利益は16百万円（前年同四半期比57.8%減）となりました。

c. 不動産事業

当第2四半期連結累計期間における不動産事業の売上高は、39百万円（前年同四半期比5.3%減）となりました。売上高の減少により営業利益は8百万円（前年同四半期比24.4%減）となりました。

d. 売電事業

当第2四半期連結累計期間における売電事業の売上高は、28百万円（前年同四半期比-1%減）となりました。営業損失は0百万円となりました。なお、当該事業は第1四半期連結会計期間から新たな事業の報告セグメントとして設けたものであります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産は112億49百万円で、前連結会計年度末に比し10億28百万円増加しました。主な要因は現金預金が6億57百万円、受取手形・完成工事未収入金等が3億10百万円増加したことによるものであります。

負債は49億93百万円で、前連結会計年度末に比し7億71百万円増加しました。主な要因は未成工事受入金が2億48百万円減少した一方、支払手形・工事未払金等が6億9百万円、短期借入金が5億20百万円増加したことによるものであります。

純資産は62億55百万円で、前連結会計年度末に比し2億57百万円増加しました。主な要因は利益剰余金の増加額2億15百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年9月期の業績予想につきましては、平成26年11月7日に公表しました「平成26年9月期 決算短信」における業績予想に変更はありません。

業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を（割引率決定の基礎となる債券の期間について）従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が7,733千円増加し、利益剰余金が5,250千円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	796,626	1,454,253
受取手形・完成工事未収入金等	1,468,527	1,779,281
有価証券	99,586	-
販売用不動産	92,891	92,891
未成工事支出金	119,704	73,597
商品及び製品	155,590	144,276
仕掛品	3,474	3,036
材料貯蔵品	32,504	26,368
その他	62,190	73,537
貸倒引当金	△6,437	△2,140
流動資産合計	2,824,657	3,645,102
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	1,165,450	1,247,931
機械、運搬具及び工具器具備品(純額)	176,210	559,530
土地	4,251,737	4,249,542
リース資産(純額)	152,220	146,910
建設仮勘定	313,407	22,659
有形固定資産合計	6,059,026	6,226,573
無形固定資産	31,934	29,250
投資その他の資産		
投資有価証券	1,079,166	1,123,967
その他	522,557	521,097
貸倒引当金	△296,817	△296,782
投資その他の資産合計	1,304,906	1,348,282
固定資産合計	7,395,866	7,604,106
資産合計	10,220,524	11,249,209

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	1,425,230	2,034,746
短期借入金	10,000	530,000
1年内返済予定の長期借入金	295,974	301,104
未払法人税等	43,260	31,975
未成工事受入金	485,360	236,683
完成工事補償引当金	3,600	800
工事損失引当金	20,657	—
賞与引当金	73,627	50,579
その他	327,942	418,446
流動負債合計	2,685,653	3,604,335
固定負債		
長期借入金	1,275,143	1,124,591
退職給付に係る負債	34,569	34,521
その他	227,321	230,315
固定負債合計	1,537,033	1,389,428
負債合計	4,222,686	4,993,763
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,319,000	1,319,000
資本剰余金	1,278,500	1,278,500
利益剰余金	3,357,967	3,573,884
自己株式	△3,589	△3,589
株主資本合計	5,951,878	6,167,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,080	134,562
退職給付に係る調整累計額	△53,121	△46,910
その他の包括利益累計額合計	45,959	87,652
純資産合計	5,997,837	6,255,446
負債純資産合計	10,220,524	11,249,209

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	4,375,388	4,509,210
売上原価	3,786,581	3,875,638
売上総利益	588,806	633,572
販売費及び一般管理費	363,499	363,052
営業利益	225,306	270,519
営業外収益		
受取利息	75	950
受取配当金	2,722	3,054
受取賃貸料	4,167	4,329
作業くず売却益	2,720	4,302
その他	3,503	8,131
営業外収益合計	13,189	20,768
営業外費用		
支払利息	11,253	9,519
その他	3,066	2,334
営業外費用合計	14,319	11,853
経常利益	224,176	279,434
特別利益		
固定資産売却益	4,980	748
特別利益合計	4,980	748
特別損失		
固定資産売却損	16	-
特別損失合計	16	-
税金等調整前四半期純利益	229,141	280,182
法人税、住民税及び事業税	30,747	22,537
法人税等調整額	△3,268	△1,462
法人税等合計	27,478	21,075
少数株主損益調整前四半期純利益	201,662	259,107
四半期純利益	201,662	259,107

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	201,662	259,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,417	35,481
退職給付に係る調整額	—	6,211
その他の包括利益合計	9,417	41,692
四半期包括利益	211,079	300,800
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	211,079	300,800
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	229,141	280,182
減価償却費	86,474	100,367
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,471	△4,331
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△900	△2,800
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△24,126	△20,657
賞与引当金の増減額 (△は減少)	35,602	△23,048
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	5,189
受取利息及び受取配当金	△2,797	△4,005
支払利息	11,253	9,519
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△4,964	△748
有価証券売却損益 (△は益)	-	△4,039
売上債権の増減額 (△は増加)	△499,739	△302,971
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	130,512	46,106
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	12,896	17,887
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	32,265	△13,449
仕入債務の増減額 (△は減少)	397,490	609,515
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△127,241	△248,677
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	96,439	61,469
その他	16,237	△3,393
小計	390,015	502,114
利息及び配当金の受取額	2,798	4,399
利息の支払額	△11,743	△10,681
法人税等の支払額	△19,357	△42,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	361,712	453,831
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	103,626
有形固定資産の取得による支出	△36,805	△236,762
有形固定資産の売却による収入	9,593	2,943
貸付金の回収による収入	206	216
その他	440	3,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,564	△126,966
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,000	520,000
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△311,192	△145,422
自己株式の取得による支出	△32	-
リース債務の返済による支出	△1,770	△5,310
配当金の支払額	△34,643	△38,504
財務活動によるキャッシュ・フロー	22,361	330,763
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	357,508	657,627
現金及び現金同等物の期首残高	298,228	676,626
現金及び現金同等物の四半期末残高	655,737	1,334,253

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,615,409	686,207	41,685	2,811	4,346,113	29,274	—	4,375,388
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	122,716	415	—	123,132	1,315	△124,447	—
計	3,615,409	808,924	42,101	2,811	4,469,246	30,589	△124,447	4,375,388
セグメント利益	339,035	39,101	10,734	109	388,980	5,006	△168,679	225,306

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額△168,679千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設事業	コンクリート 製品事業	不動産事業	売電事業	計			
売上高								
外部顧客への 売上高	3,477,366	938,933	39,469	28,125	4,483,894	25,316	—	4,509,210
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	99,495	415	—	99,911	1,346	△101,257	—
計	3,477,366	1,038,428	39,885	28,125	4,583,805	26,662	△101,257	4,509,210
セグメント利益 又は損失(△)	420,071	16,514	8,120	△244	444,462	3,092	△177,036	270,519

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益調整額△177,036千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前第2四半期連結累計期間において、セグメント情報におけるセグメント区分は「建設事業」「コンクリート製品事業」「不動産事業」に区分しておりましたが、平成26年2月より事業開始していた売電事業の重要性が増したことから、「売電事業」として「その他」から区分しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の報告セグメント情報は、変更後の報告セグメントに基づき作成しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。